

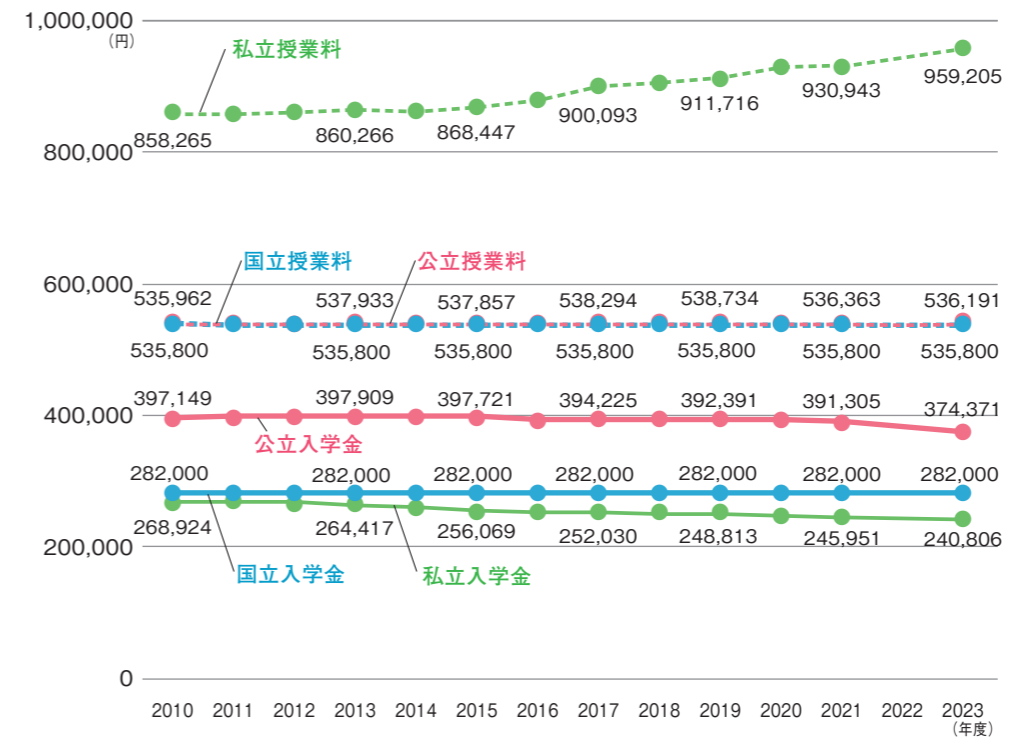
# 学生募集施策としてのお金

学費を値上げる大学が相次ぐ中で、奨学金等の学生支援制度の拡充も進んでいる。募集力を高める学費・奨学金のあり方を考える。

## 学費の動向と課題

### 授業料アップの根拠をいかに明確に示せるか

【図表1】授業料と入学金の推移



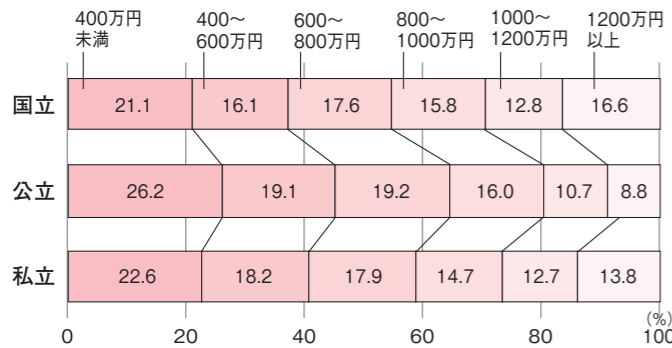
※金額は屋間部のも ※国立大学は標準額、公立大学、私立大学は平均額。公立大学入学金は地域外からの入学者の平均  
※調査は2021年度より隔年実施 ※文部科学省資料を基にBetween編集部にて作成

【図表3】私立大学の初年度学生納付金等の推移

年度	学生納付金			合計	参考		総計	前年比
	授業料	入学金	施設整備費		実験実習料	その他		
2008年度	848,178	273,602	187,281	1,309,061	37,744	106,270	1,453,075	—
2009年度	851,621	272,169	188,356	1,312,146	37,151	105,562	1,454,859	+1,784
2010年度	858,265	268,924	188,477	1,315,666	35,581	106,306	1,457,553	+2,694
2011年度	857,763	269,481	187,007	1,314,251	35,421	103,140	1,452,813	-4,740
2012年度	859,367	267,608	188,907	1,315,882	35,337	91,878	1,443,097	-9,716
2013年度	860,266	264,417	187,907	1,312,590	34,753	86,986	1,434,329	-8,768
2014年度	864,384	261,089	186,171	1,311,644	34,914	88,438	1,434,996	+667
2015年度	868,447	256,069	184,446	1,308,962	34,763	94,846	1,438,571	+3,575
2016年度	877,735	253,461	185,620	1,316,816	33,659	93,492	1,443,967	+5,396
2017年度	900,093	252,030	181,294	1,333,418	34,069	88,242	1,455,729	+11,762
2018年度	904,146	249,985	181,902	1,336,033	34,412	90,331	1,460,776	+5,047
2019年度	911,716	248,813	180,194	1,340,723	34,644	91,163	1,466,530	+5,754
2020年度	927,705	247,052	181,466	1,356,223	34,652	89,317	1,480,192	+13,662
2021年度	930,943	245,951	180,186	1,357,080	34,462	91,423	1,482,964	+2,772
2023年度	959,205	240,806	165,271	1,365,281	28,864	83,194	1,477,339	-5,625

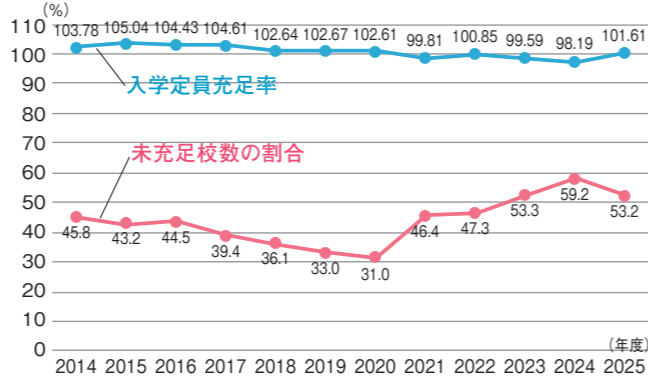
※各年度における私立大学入学者に係る初年度学生納付金等平均額(定員1人当たり) ※調査は2021年度より隔年実施  
※文部科学省資料を基にBetween編集部にて作成

【図表5】家庭の年間収入別学生数の割合 (大学学部・昼間部)



※各数値は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。  
※(独)日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査集計表」(2024年)

【図表4】私立大学の入学定員充足率の変化



※日本私立学校振興・共済事業団「令和7(2025)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(2025年)を基にBetween編集部にて作成

【図表2】標準額を上回る授業料に変更した国立大学

大学	授業料	変更年度
東京芸術大学※1	642,960円	2019年度
東京工業大学※2	635,400円	2019年度
東京医科歯科大学※2	642,960円	2020年度
千葉大学	642,960円	2020年度
一橋大学	642,960円	2020年度
東京農工大学	642,960円	2024年度
東京大学	642,960円	2025年度

大学	授業料	変更年度
名古屋工業大学	642,960円	2026年度予定
埼玉大学	642,960円	2026年度予定
山口大学	642,960円	2026年度予定
電気通信大学	642,960円	2026年度予定

※1 2017年度、入学金を338,400円に値上げ  
※2 現 東京科学大学  
※Between編集部にて作成

整備費は減額傾向にあり、合計では\*15年間で4.3%増にとどまっている。

私立大学全体の入学定員充足率は、この12年間、平均100%前後で推移しているものの【図表4】、未充足校数の割合は、2021年度に15ポイント以上増加し、それ以降は上昇傾向にある。2023年度以降は半数以上が未充足の状況だ。

このような状況から、私立大学は「在籍年数に応じて支払う」性質の授業料を値上げする一方で、定員充足の施策として入学時のハードルを下げるために「入学時のみに支払う」性質の入学金を値下げしていると推測される。使途が限定され、機動的な使い方がしづらい施設整備費や実験実習料を減額し、授業料に転嫁してきたとも考えられる。

学生の家庭の年収を設置区分別に見てみると【図表5】、国立V私立V公立の順に高く、学費が一番高い私立大学と国立大学とはあまり変わらない。「所得の現状を考えると、学納金の大幅な値上げは現実的ではない」(神奈川県大学財務部長田島氏、P.28参照)というように、学費の高額化は志願者を絞ることにもつながるため、慎重にならざるを得ないだろう。

\*1 2025年度は授業料と施設整備費の値上げにより2023年度から1.2%増

まずは、大学経営を支える学費の動向を見てみる【図表1】。国立大学の授業料(標準額)には変動がなく、標準額を上回る改定(120%まで増額可)はこれまで7例のみだったが、運営費交付金の削減やインフレを背景に、2026年度には4校が値上げした【図表2】。公立大学の授業料平均額は国立大学とほぼ同額だ。一方で、私立大学の授業料はこの10年、上昇傾向にあり国立大学の2倍に迫っている。これは、国立大学とは公財政支援額に大きな差がある私立大学は、インフレなどの影響をそのまま受けやすいからだろう。一方、入学金が最も高いのは公立、最も安いのが私立で、共に微減傾向にある。

値上げ傾向にある私立大学の初年度納付金等の推移については詳しく見てみよう【図表3】。授業料はほぼ毎年の増額により、2008年度からの15年間で13%上がっている。他方、入学金、施設

【図表8】入学しない学生の入学料に係る私立大学の負担軽減策

内容	件数(校)	割合
2026年度入学者選抜で対応することとした	83	10%
2027年度入学者選抜から対応する予定(対応内容検討中を含む)	39	5%
対応する方向で検討中(時期未定)	88	11%
既に最低限の事務手数料等の金額設定としているため、追加的な負担軽減策は講じていない	32	4%
専願がほとんどであり入学しない学生からの入学料納付の実績がない(仮に該当する学生が生じた場合は個別に対応する予定)	61	7%
対応するか否か対応方針を検討中	357	43%
現時点で対応する予定はない	176	21%

※全大学が回答

① 対応方針

② 負担軽減策の対象等

選抜形態	(校)	
	2026入試	2027入試
一般選抜	78	19
総合型選抜	50	13
学校推薦型選抜(附属高等学校等の内部進学者向け)	57	10
学校推薦型選抜(内部進学者向け以外)	56	10
その他	22	3
対応内容検討中	—	16

※「対応方針」で2026入試で対応/2027入試で対応予定と回答した大学が回答。複数回答可

④ 負担軽減を進める上での課題

内容	(校)	
	最も重視	重視
入学料の納付期限を後ろ倒しにする等の対応を行うこととした	39	4
入学料の納付後、入学辞退の意思表示の時期によって、入学料の全部または一部を返還する等の対応を行うこととした(2月下旬までに辞退した場合と3月下旬までに辞退した場合に返還額の差を設けるなど、いくつかの時期に応じて返還額に差を設ける等の場合を含む)	25	2
経済的に困難な学生への特段の配慮を行うこととした	17	2
入学しない学生の納付する入学料に係る負担軽減の観点からも、入学料の引き下げを行うこととした	15	14
合格者の決定発表後に、入学料の一部を納付することし、年度内など一定の時期までに残余の額を納付する等の対応を行うこととした	7	3
その他	2	2
対応検討中	—	17
入学料収入の減に伴う大学経営上の影響	127	499
入学料の返還等を行う場合の返還事務の負担	33	368
追加合格等の実施に係る事務負担(返還事務の負担を除く)	3	116
その他	14	35
特になし	33	33

※全大学が回答。「重視」は3つを上限に複数回答可

内容(予定)	2026入試	2027入試
入学料の納付期限を後ろ倒しにする等の対応を行うこととした	39	4
入学料の納付後、入学辞退の意思表示の時期によって、入学料の全部または一部を返還する等の対応を行うこととした(2月下旬までに辞退した場合と3月下旬までに辞退した場合に返還額の差を設けるなど、いくつかの時期に応じて返還額に差を設ける等の場合を含む)	25	2
経済的に困難な学生への特段の配慮を行うこととした	17	2
入学しない学生の納付する入学料に係る負担軽減の観点からも、入学料の引き下げを行うこととした	15	14
合格者の決定発表後に、入学料の一部を納付することし、年度内など一定の時期までに残余の額を納付する等の対応を行うこととした	7	3
その他	2	2
対応検討中	—	17

※「対応方針」で2026入試で対応/2027入試で対応予定と回答した大学が回答。複数回答可

\*文部科学省「入学しない大学に納付する入学料に関するアンケート結果」(2025年12月)をBetween編集部にて加工

【図表9】学費の現状まとめと検討例

現状	検討例
<p>▶国立大学の授業料標準額は20年近く変動がなく、公立大学の授業料平均額も国立大学と同程度の53万円台で、私立大学の約96万円とは大きな開きがある。</p> <p>▶国公立別の家庭の年間収入は、国&gt;私&gt;公の順で下がる傾向にある。</p>	<p><b>私立大学は高い学費に見合う進学メリットを明確化</b></p> <p>私立大学は、国公立大学の2倍近くの学費を払ってでも進学する価値があることについて、エビデンスを基に受験生やその保護者に説明する必要がある。併せて給付型奨学金等の拡充と、その認知を促進する。</p>
<p>▶私立大学の初年度納付金は、全体的には増額で推移。入学金は減額、授業料は増額の傾向にあるが、エリアや学問系統で異なる。</p> <p>▶学費の値上げ傾向の中、特に医学・歯学系統などでは、あえて値下げする私立大学も出てきている。</p>	<p><b>初年度納付金の金額設定は学生募集戦略の一環</b></p> <p>受験料割引制度の導入や、入学金の値下げなど、価格戦略で志願者集めをする大学も増えている中、財務、学生募集戦略の両輪で学費を検討する。</p>
<p>▶入学金返還問題については、対応を検討中の大学が多い。対応策としては、「一般選抜受験者への負担軽減」「入学料納付期限の後ろ倒し」「一部返還」が多い。</p>	<p><b>受験生に対して説明責任を果たす方策を</b></p> <p>複数大学を併願する受験生にとって負担が大きいため、特に一般選抜重視の大学は、受験生や保護者が納得しやすい対応方法を検討する。</p>

\*Between編集部にて作成

増加」といった教育環境の向上を企図したものほか、「消費税の引き上げ」や「物価の上昇」などの外的要因が大きい。「学生募集状況」や「競合校での改定」など、学生募集関連も上位に挙がっている。多くの私立大学を悩ます「入学金の二重払い問題」については、文科省が2025年6月、<sup>\*3</sup>「入学料に係る負担軽減のための方策」を求める通知を发出し、11月に各大学の対応状況を調査している【図表8】。①対応方針は、何らかの「対応を決定/予定」している大学の割合は25%、「対応しない/する必要がない」とする大学が32%、「検討中」が43%。②負担軽減策を講じる対象の入試は「一般選抜」が多く、③具体的な対応状況は「納付期限の後ろ倒し」と「全部または一部返還」が多い。④対応策を進めるうえで重視する課題では、9割近くの大学が「入学者の確保や合格者数決定への影響」を挙げた。「収入減による大学経営上の影響」を挙げた大学も6割近くに上っている。学費に関する現状を【図表9】にまとめた。大学の所在地、学部構成、規模などによって事情は異なるが、学費は教育・サービスの対価であり、経営とマーケットの両面から戦略的に検討したい。

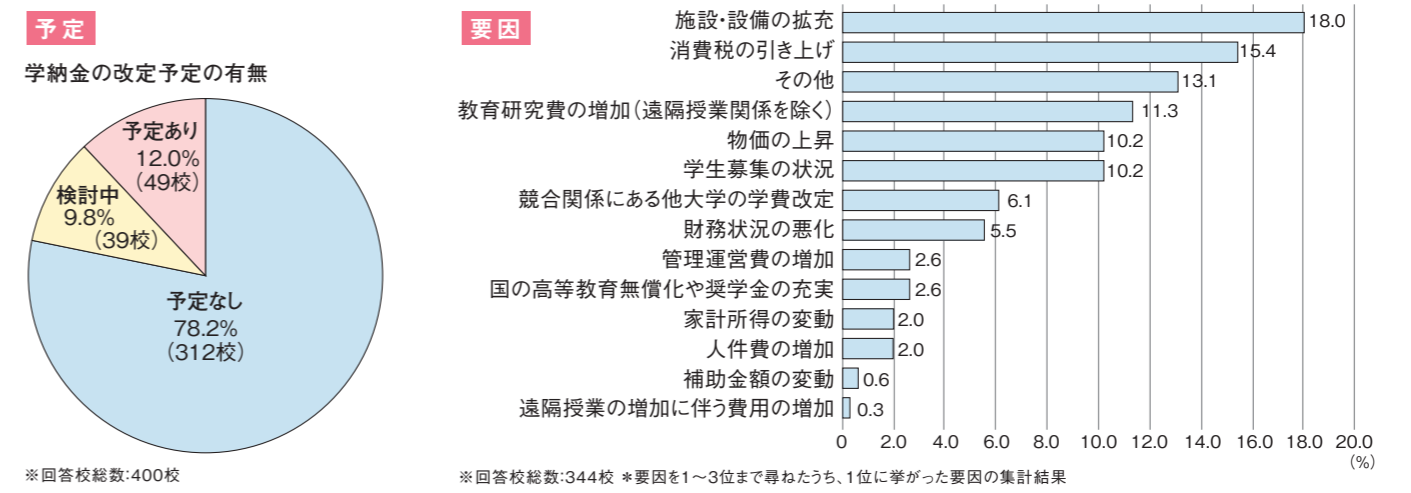
\*3 「私立大学における入学料に係る学生の負担軽減等について(通知)」 [https://www.mext.go.jp/content/20250626-mxt-sigakugy-000013858\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250626-mxt-sigakugy-000013858_1.pdf)  
通知に対する質問への回答集 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/007/mext\\_03362.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/007/mext_03362.html)

【図表6】私立大学のエリア別/学問系統別 初年度納付金の変化(2020→2025)

系統	エリア	北海道・東北		北関東・甲信越		南関東		東海・北陸		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
		2020	2025	2020	2025	2020	2025	2020	2025	2020	2025	2020	2025	2020	2025
人文科学	入学金	222,895	226,216	246,250	247,000	228,946	224,489	227,407	216,933	226,752	215,795	210,238	227,838	191,569	189,615
	授業料	754,211	746,432	707,500	740,000	795,353	839,305	746,494	774,973	861,706	883,298	724,048	787,297	688,980	697,442
社会科学	入学金	189,649	208,559	247,633	239,083	232,078	225,099	227,167	223,438	230,664	215,755	229,091	188,125	186,250	185,230
	授業料	758,614	787,966	725,980	759,938	794,551	824,357	707,563	737,523	862,223	892,221	720,455	783,854	666,726	699,448
教育学	入学金	231,250	256,250	267,143	267,143	252,380	242,211	257,097	248,684	239,206	227,679	244,118	214,167	220,000	222,000
	授業料	805,000	805,000	742,857	760,000	849,282	859,600	697,903	776,316	914,048	923,304	749,412	826,667	716,667	710,000
生活科学	入学金	236,471	238,571	245,000	237,500	253,365	239,013	220,000	212,143	246,000	239,268	222,759	226,071	238,667	238,125
	授業料	738,765	757,500	732,500	755,000	788,169	795,525	716,538	747,429	891,086	903,195	726,552	750,714	730,933	775,500
工学	入学金	244,571	240,968	256,000	256,000	243,052	233,673	246,743	238,296	224,444	229,508	263,667	221,290	207,308	207,308
	授業料	1,079,714	1,128,387	1,184,000	1,284,000	1,091,233	1,196,717	1,004,343	1,054,617	1,256,846	1,326,703	1,017,667	1,050,645	870,500	894,038
理学・農学・水産学	入学金	216,667	216,667	282,500	275,000	249,966	237,190	245,714	245,714	250,541	236,829	229,412	227,619	233,636	230,000
	授業料	1,031,667	1,031,667	875,000	875,000	974,125	1,063,578	932,143	963,429	1,222,324	1,266,307	905,294	871,905	1,008,000	989,333
医学・歯学	入学金	880,000	880,000	1,025,000	1,150,000	998,148	1,007,407	1,200,000	1,200,000	1,120,000	1,120,000	2,000,000	2,000,000	678,333	624,286
	授業料	3,060,000	3,060,000	2,720,000	2,720,000	2,649,741	2,558,037	2,880,000	2,690,000	2,876,000	3,056,000	2,000,000	2,000,000	2,449,500	2,232,429
薬学	入学金	312,500	300,000	295,000	290,000	374,933	349,313	200,000	216,667	314,000	290,000	287,143	260,000	292,857	305,556
	授業料	1,360,000	1,328,750	1,150,000	1,120,000	1,383,833	1,319,906	1,448,300	1,560,500	1,558,440	1,620,171	1,510,000	1,484,286	1,134,571	1,223,333
看護・保健医療	入学金	257,903	267,273	281,902	282,609	271,230	260,543	237,282	240,085	248,725	235,535	276,800	263,200	236,438	240,317
	授業料	1,012,710	1,041,030	937,756	965,217	962,044	975,933	908,665	926,808	1,078,882	1,094,742	973,573	970,800	853,521	855,600
芸術	入学金	253,333	240,250	300,000	250,000	246,687	241,310	200,408	207,347	221,468	243,370	279,091	265,000	206,923	199,167
	授業料	1,102,000	1,208,500	840,000	870,000	1,238,934	1,247,483	1,037,755	1,050,510	1,278,222	1,261,357	940,909	961,300	880,000	914,333

\*ベネッセコーポレーション調べ。Between編集部にて主な学問系統のみピックアップして加工

【図表7】学納金改定の予定・要因



\*日本私立大学協会附置私学高等教育研究所「高等教育の修学支援新制度と私立大学」(2023年)

【図表6】は、エリアと学問系統別に2020年度と2025年度の入学料および授業料を比較したもの。エリアや学問系統で傾向が異なるものの、全体的には「入学金は値下げ」「授業料は値上げ」のパターンが多く、それは大学数が多い南関東や近畿地区において顕著だ。授業料については工学系統の値上げ幅が大きく、特に南関東では10万円以上アップしている。理工系の定員は国立大が多く、高校生の理系志望の割合が低いことをふまえると、理系私大の学費の高騰化は、志願状況に影響する可能性がある。教育の魅力向上に加え、奨学金の活用など、学生の負担を減らす方策が鍵になるだろう。一方で、医学・歯学系統は授業料を値下げする傾向にある。この系統は授業料が相対的に高額、かつ大学間の差が大きいため、大幅な学納金の改定は志願者数や偏差値に大きく影響するからだ。南関東、東海・北陸、九州・沖縄エリアのいくつかの大学が、連鎖的に値下げを敢行している。日本私立大学協会の調査によると、私立大学の学納金の改定は、2022年度時点では8割弱が「\*2 予定なし」だった【図表7】。「改定の予定あり/検討中」の要因は、「施設・設備の拡充」「教育研究費の

\*2 すでに改定したところも含まれる

【図表6】予約採用型の奨学金制度（給付・減免）を実施している私立大学の例（2026年度）

都道府県	大学名	名称	人数	支給・減免額	支給期間	全体の学習成績の状況	出身地等条件
東京都	青山学院大学	地の塩、世の光奨学金	約350名	50万円／年	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	学習院大学	入学前予約型給付奨学金「目白の杜奨学金」	100名	100万円／年	入学年次	3.5以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	学習院大学	学習院校友会ふるさと給付奨学金	10名	50万円／年	修業年限	4.0以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	慶應義塾大学	学問のすゝめ奨学金	550名以上	60-80-90万円／年 ※1	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	国際基督教大学	ICU Cherry Blossom奨学金	約20名	入学金、1-2学期の授業料・施設費	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	上智大学	上智大学ソフィア会生活支援奨学金	5名	50万円／年	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	成蹊大学	成蹊大学吉祥寺プリアント奨学金 ※2	300名	45万円／年	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	専修大学	専修大学進学サポート奨学生（予約採用型）	200名	授業料の半額相当	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	中央大学	中央大学予約奨学金	約100名	授業料の半額相当	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	津田塾大学	<津田スピリット>奨学金（給付・予約型）	30名	50万円／年	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	東京経済大学	めざせ！大倉喜八郎 進一層奨学金	250名	50万円／年	修業年限	3.5以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	東京女子大学	東京女子大学予約型給付奨学金	約10名	50万円／年	修業年限	3.5以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	武蔵野大学	予約型奨学金「2050年のあなたへ。奨学金」	25名	50万円／年	修業年限	3.5以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	法政大学	チャレンジ法政奨学金	200名	※3	修業年限	3.8以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	明治学院大学	白金の丘奨学金	約200名	40万円／年	修業年限	3.6以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	立教大学	自由の学府奨学金	500名	50-60-70万円／年 ※4	修業年限	3.5以上	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
東京都	早稲田大学	めざせ！都の西北奨学金	1200名	45-65-70万円／年 ※4	修業年限		東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外
神奈川県	神奈川大学	米田吉盛教育奨学金神奈川大学予約型奨学金	200名	※5	修業年限	4.0以上	
神奈川県	鎌倉女子大学	鳥っ子応援奨学金	10名	43万円／年	入学年次		沖縄県、奄美群島、小笠原諸島または離島振興対策実施地域の居住者
福井県	福井工業大学	離島・沖縄県出身者支援奨学金		学納金の半額	修業年限		※6
愛知県	愛知大学	知を愛する奨学金	5名	50万円／年	修業年限	3.5以上	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県以外
愛知県	岡崎大学	愛知県外出身者支援奨学金制度		24万円／年	修業年限		愛知県以外
京都府	立命館大学	近畿圏外からの入学者を支援する奨学金	400名程度	30-50万円／年 ※4	修業年限		京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県以外
大阪府	大阪人間科学大学	遠隔地学生奨学金制度（予約採用型奨学金給付制度）	制限なし	40万円／年	修業年限	3.5以上	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県以外
大阪府	関西大学	「学の実化（がくのしつけ）」入学前予約採用型給付奨学金	条件を満たす者	※7	修業年限	4.0以上	
大阪府	関西福祉科学大学	遠隔地学生奨学金（奨学金予約制度）	50名以内	36万円／年	修業年限	3.0以上	大学が指定する地域出身者 ※8
大阪府	近畿大学	世耕弘一奨学金（入学前予約採用型給付）	250名	30万円／年	入学年次	3.8（医学部4.0）以上	エリア外入学生は10万円を増額
兵庫県	甲南大学	甲南大学立野純三奨学金	4名	50万円／年	入学年次		中国、四国地域出身者
兵庫県	甲南大学	甲南大学「わがくま星につなぐ」甲南の星奨学金	100名以内	30-42万円／年 ※4	修業年限	3.8以上	自宅通学圏以外遠の地域出身者
兵庫県	姫路獨協大学	遠隔地予約奨学生制度	50名以内	48万円／年	修業年限	3.5以上	北海道、沖縄在住者
福岡県	九州産業大学	遠隔地学生予約型奨学金	100名	36万円／年	入学年次		福岡県以外

※1 学部で異なる。初年度は上記の金額に入学金相当（20万円）を加算、入学2年目以降は成績優秀者の奨学金額を増額 ※2 地方出身学生予約型奨学金 ※3 文系学部：入学時38万円（2年次以降は20万円）、理工系学部：入学時43万円（2年次以降は25万円） ※4 学部で異なる ※5 自宅が神奈川県・東京都20・30万円、神奈川県・東京都以外40・50万円（文系・理系） ※6 保護者が離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法に定める地域に居住していること等 ※7 関西圏／30～45万円、関西圏以外／40～55万円 ※8 入学後、下宿あるいは大学の学生寮に入寮する者  
\*各大学の公表情報を基にBetween編集部にてまとめ

募集力を強化すべく、奨学金制度を拡充するトレンドもある。【図表6】は、入学前に奨学金を予約できる、私立大学の「予約採用型」奨学金制度の例をまとめたものだ。自学のエリア外出身であることを条件にする制度がめだつ。教育機会の均等化や離島振興法等の理念に基づき、地理的条件が不利な高校生の支援を目的としたものもある一方で、地理的条件、所得条件が緩い例も少なくない。「経済

### 奨学金により他エリアの学生を呼び込む

「増加した」大学は1割以上ある【図表3】。しかし、2024年度から新制度の機関要件として「直近3年度いずれかの収容定員充足率が8割以上」が必須となり、定員充足の重みが増している。新制度による大学独自奨学金の財務への影響については、約4割が増減のいずれかの影響を受けている【図表4】。大学独自の支援制度の見直し状況を確認すると【図表5】、「支給総額」「対象人数」「成績要件」は減少・厳格化した大学のほうが多く、「所得制限」は緩和した大学のほうが多い。新制度の発足に対応した独自支援の縮小傾向が浮かび上がる。

\*2 直近年度の在籍学生数が収容定員の5割以上であり、かつ直近年度の進学・就職率が9割を超え、同一道府県内に、同種・同学位分野の代替進学先がない場合（首都圏大都市部を除く）は猶予

【図表1】国による高校生等への就学支援

「高等学校等就学支援金」支給上限額（全日制の場合）  
※授業料相当を給付

年収	590万円未満		590万円以上 910万円未満		910万円以上	
	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度
国立	115,200円	115,200円	115,200円	115,200円	なし	115,200円
公立	118,800円	118,800円	118,800円	118,800円	なし	118,800円
私立	396,000円	457,200円	118,800円	457,200円	なし	457,200円

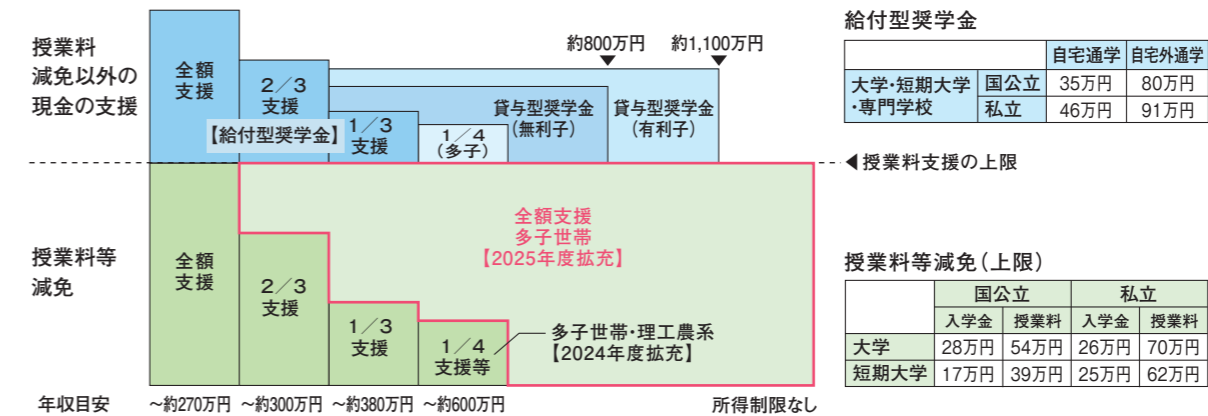
\*赤字は拡充部分  
\*文部科学省資料を基にBetween編集部にて作成

「高校生等奨学給付金」支給上限額（全日制の場合）  
※授業料以外の教育費（教科書費、教材費など）を補助

年収	270万円未満		270万円以上 380万円未満		380万円以上 490万円未満	
	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度
国立	143,700円	143,700円	なし	47,900円	なし	35,930円
公立	143,700円	143,700円	なし	47,900円	なし	35,930円
私立	152,000円	152,000円	なし	50,670円	なし	38,000円

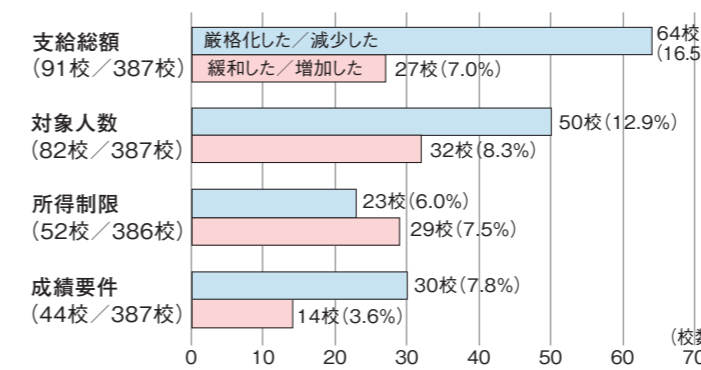
\*生活保護世帯以外

【図表2】「高等教育の修学支援新制度」支援額



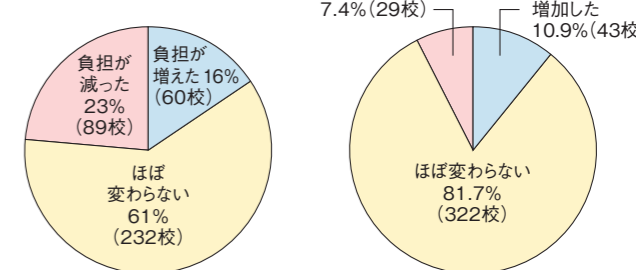
\*学生には学修状況について一定の要件が課される  
\*文部科学省資料を基にBetween編集部にて作成

【図表5】大学独自の学生支援制度の見直し状況

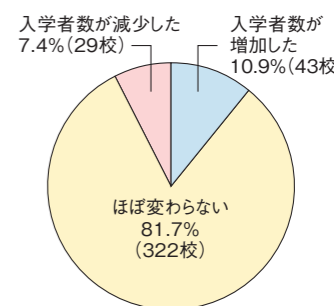


\*【図表3～5】日本私立大学協会附属私学高等教育研究所「高等教育の修学支援新制度と私立大学」(2023年)

【図表4】修学支援新制度の大学独自奨学金の財務への影響



【図表3】修学支援新制度による入学者数への影響



家庭の経済状況によって進学機会が失われないうえ後押しするのが、修学支援制度や奨学金だ。まずは、大学前段階の高校生への支援について見ていこう【図表1】。2026年度から、「高等学校等就学支援金」の所得制限は撤廃、私立の支給上限額も増額され、実質的な「高校無償化」となった。授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」も対象が中間層に拡大された。私立高校への進学がしやすくなった一方で、私立高校への進学者層の変化が、大学入学者に影響する可能性がある。また、大学で奨学金を受給できなければ、大学の学費に対する負担感が増すと考えられる。大学の修学支援も、「高等教育の修学支援新制度」（以下、新制度）の支援対象が拡大【図表2】。2024年度の理工農系、子ども3人以上の多子世帯への拡大に続き、2025年度には多子世帯の所得制限が撤廃された。この制度を利用した進学者は2024年度時点で約35万人いる。日本私立大学協会の調査では、新制度の拡充が入学者数に与えた影響は「ほぼ変わらない」大学が大半だが、

\*1 文部科学省「高等学校等就学支援金制度等及び高等教育の修学支援新制度の周知について（通知）」(令和7年6月25日)

広がる奨学金の給付

【図表11】企業・財団による給付型奨学金の例（2026年度）

企業・団体名	金額の目安	人数	期間	選考方法、特徴
キーエンス財団	12万円/月	約1500名	4年間	学業成績、経済的な状況、小論文等を基に総合的に選考
ENEOS奨学助成	10万円	800名	1回	児童養護施設、母子生活支援施設、里親家庭、ファミリーホーム対象
似鳥国際奨学財団	5～8万円/月	約350名	1年間	うち<IT人材奨学生>は最大60名
電通育英会	8万円/月	約100名	最長4年間	大学指定
守谷育英会	14万円/月	約80名	最短修業年限	東京都内限定
日本証券奨学財団	9・11万円/月	40名程度	最短修業年限	大学指定
東京海上日動あんしん生命	30万円/年	60名	最短修業年限	疾病により保護者を失った遺児、年間世帯収入金額が550万円以内
DAISO財団	5万円/月	約55名	最短修業年限	経済的な支援を必要とする、向学心に富み、学業優秀であり、品行方正である者、4年制学部生
戸部眞紀財団	6万円/月	55名程度	2年間	学部学生(3年生以上)
清水育英会	5万円/月	50名程度	最短修業年限	建築、土木又は都市計画等を専攻する大学生、2年次以上
伊藤謝恩育英財団	7万円/月 ※1	40名	最長4年間	大学指定、4年制学部生のみ
ENEOS東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学会	5万円/月	23名	最長4年間	大学指定(理工系学部3年生以上)
一般財団法人人間塾	最大100万円/年	10名程度	1年間	関東圏の全日制4年制大学(3年生以上)
孫正義育英財団	※2	約30名	-	将来の夢や目標が本財団の趣旨に適ったものかを選考
大林財団	5万円/月	20名程度	最短修業年限	大学指定、都市に関連ある分野に将来従事しようとする者
米濱・リンガーハット財団	2万円/月	20名程度	最短修業年限	鳥取県・長崎県内の大学生(2～4年生)
コカ・コーラ教育・環境財団	2万円/月	20名	最短修業年限	人物・学力共にすぐれ、かつ向学心を持つ新大学1年生
住友電工グループ社会貢献基金	6万円/月	19名程度	2年間	大学指定、修士1年生、理工系学部限定
小林奨学育英会	7万円/月	15名程度	最短修業年限	奥州市又は胆沢郡金ヶ崎町に住所を有する者の子弟
吉田育英会	8万円/月	15名	2年間	日本の大学院修士課程(博士前期課程)において自然科学系分野を専攻する学生
大成学術財団	6万円/月	15名	最長で3年間	建築、土木、都市開発等、建設に関係する学問を専攻する大学2年生
大和記念育英財団	2万円/月	14名程度	最短修業年限	科学・工学の分野で修学している者
丸和育志会	50万円/年	12名	1年間	大学指定、自己開発計画実施報告会の出席、報告書の提出
日本教育文化財団	2万円/月	10名	最短修業年限	国内の大学に進学した新1年生
野村財団	20万円/月	10名程度	2年間	指定大学院の留学生
ソニー	最大120万円/年	約10名	4年間	理工系の女子学生を対象
岩谷直治記念財団	15万円/月	5～10名程度	2年間	日本の大学院で、自然科学系および関連する学際分野を専攻する日本国籍の学生

※1 入学一時金40万円 ※2 合理的に必要と認められる金額  
\*各企業、財団の公表情報を基にBetween編集部にてまとめ

【図表12】奨学金の現状まとめと検討例

現状	検討例
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 修学支援新制度は2025年度に多子世帯の所得制限が撤廃された。</li> <li>▶ 「新制度」による奨学金受給学生は勉強に熱心に取り組んでいる。</li> <li>▶ 「新制度」を中学校段階で知りたかった：約2割、高校段階で知りたかった：約7割</li> </ul>	<p><b>奨学金制度は拡充とともに広報施策が重要</b></p> <p>修学支援新制度も大学独自の奨学金制度も、進路を検討する前にその制度があることの認知を図ることが、受験の促進につながる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 募集力強化のために「予約採用型」の奨学金制度を実施する大学が増加し、特定の地域出身の優秀な学生向けのものが目立つ。</li> <li>▶ 地方自治体や企業、財団の奨学金制度も拡充しつつある。</li> </ul>	<p><b>競争力のある奨学金制度への見直し</b></p> <p>募集戦略として奨学金制度を活用する大学が増え、企業や自治体の奨学金もある中で、自学の制度の競争力や取りたい学生の利用しやすさを検証し、随時見直しをする。財源として寄付金の活用なども考えたい。</p>

\*Between編集部にて作成

【図表11】。対象を限定せず経済的支援自体を目的とするもののほか、自社事業に関連した学問分野や自エリア内の人材育成を主眼とするものも多い。特に理工分野への後押しがめだつ。大学を指定するものについては、当然、自社への入社を促進する目的があると考えられる。地方自治体や企業と組み、求める人材の育成を条件に、自学あるいは自学を含む学問分野やエリアを奨学金支給の対象に加えてもらう戦略も考えられよう。

最後に、奨学金を受給する学生の受け止め方に関するデータを紹介する。新制度については、学業に熱心に取り組んだ受給者が大半だ【図表8】。また、奨学金があったからこそ学業を継続できたと答えている【図表9】。ただし、新制度を中学校・高校段階で知りたかった生徒が9割強いることをふまえると【図表10】、新制度の対象機関であることを早期に周知すれば、意欲ある入学者の増加につながる可能性がある。

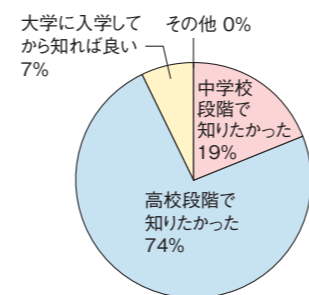
同じことは、大学独自の奨学金制度についても言える。学生募集戦略の一環として奨学金を拡充する大学が増加する中、競争力を観点に検証する必要があるだろう。財源確保にあたっては、寄付金や外部連携も検討したい。

【図表7】地方自治体による給付型奨学金の例（2026年度、抜粋）

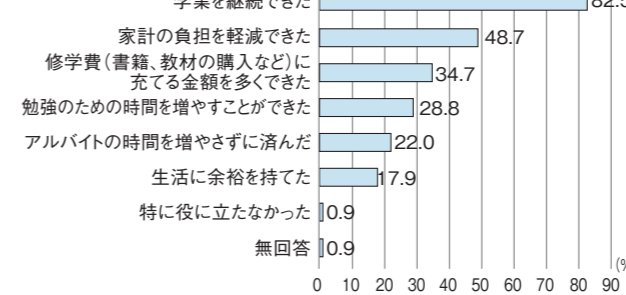
都道府県	名称	支給額	支給期間	人数	申込時期
北海道	美深高等学校卒業生奨学金	3万円/月	修業年限	対象者	学校出願時
北海道	旭川市給付型奨学金(大学)	10万円/年 ※1	修業年限	予算の範囲内	その他
北海道	神恵内村奨学給付金	上限2万円/月 ※2	修業年限	対象者全員	随時
北海道	千歳市奨学金	1万円/月	1年間	105名 ※3	入学後
山形県	山形県川西町・愛知大学本間喜一奨学金	75万円/年	修業年限	各学年3名以内	入学後
福島県	須賀川市奨学資金(大学)	5万円/月	修業年限	予算の範囲内	その他
茨城県	常陸大宮市長山景樹特別奨学金	5万円/月	修業年限	市内高校出身者各校1名以内	入学時
栃木県	大田原市給付型奨学資金(大学)	20万円	-	15名程度	入学時
栃木県	那須塩原市給付型奨学資金(国内進学)	20万円	-	給付(国内進学)全体で10名程度	学校出願時
千葉県	旭市育英資金	1万4400円/月	修業年限	要件を満たした者	その他
千葉県	浦安市奨学支援金支給制度	1万5000円/月 ※4	修業年限	制限なし	随時
東京都	足立区給付型奨学金	入学科・授業料・施設整備費の全額	修業年限	40名程度	その他
東京都	港区給付奨学金	2万4600円～13万4200円/月 ※5	修業年限	要件を満たした者	その他
岐阜県	瑞浪市加知奨学金	3万円/月 ※6	修業年限	10名	入学後
静岡県	沼津市育英奨学金(大学生)	1万円/月	4年間	上限10名	その他
静岡県	豊田佐吉翁記念奨学金	1万2000円/月	修業年限	5名程度	その他
愛知県	豊橋市未来応援奨学金	30万円・40万円/年	修業年限	12名(市内高校等から各1名)	その他
愛知県	みよし市奨学金	1万2000円/月	-	要件を満たした者	入学時
兵庫県	尼崎市神崎製紙育英資金奨学金	3万円/月	修業年限	5名程度	入学後
兵庫県	宍粟市田中登奨学金	自宅通学:2万円、自宅外通学:4万円/月	修業年限	要件を満たした者	随時
香川県	丸亀市片岡給付型奨学金	12万円/年	修業年限	8名程度	その他
福岡県	山九交通遺児奨学金(大学)	国公立2万5000円、私立3万1000円/月 ※7	修業年限	制限なし	その他
長崎県	五島市給付型奨学資金	2万円/月	修業年限	5名	入学後
熊本県	菊池市教育振興小川基金	30万円・45万円・60万円/年 ※8	修業年限	10名以内	入学時
沖縄県	北谷町育英会奨学金	県内1万円、県外2万円/月	修業年限	対象者全員	入学後

※1 第2学年から。入学準備金(自宅通学30万円、自宅外通学50万円) ※2 授業料の月額2分の1以内 ※3 大学・短大・高専(4年生、5年生及び専攻科)、専修学校(修業年限が2年以上の専門課程)の合計人数 ※4 高校3年時の成績が4.5以上は3万5000円 ※5 入学資金の給付あり ※6 1年生は入学一時金20万円給付 ※7 入学一時金10万円 ※8 国公立/私立、県内/県外で異なる  
\*日本学生支援機構「大学・地方公共団体等が行う奨学金制度」(2025年)を基にBetween編集部にて抜粋・加工

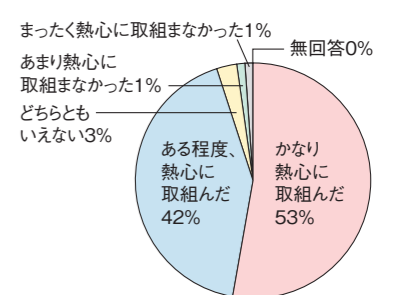
【図表10】「新制度」等を  
知りたかった時期



【図表9】「新制度」の奨学金の役立ち方



【図表8】「新制度」奨学金  
支給者の勉学への取組状況



\*【図表8～9】日本学生支援機構「令和5年度中に支給終了予定者に対するアンケート調査」2023年10月時点/回答者数97,267人(大学、短大、高専、通信)  
\*【図表10】日本学生支援機構「給付型奨学金に関するアンケート調査」2024年3～4月/回答者数16,107人(大学、短大、高専、通信)

外部の奨学金もふまえ  
独自奨学金の検証を

地方自治体や企業・財団も奨学金制度を設け、進学を促進している。【図表7】は自治体による奨学金の例だ。地域の振興や人口流出阻止を狙い、自地域在住者の自地域内への進学に対し、月額にして1～5万円程度を給付する例が多い。数は少ないが、自地域外への進学を支援する自治体もある。例えば、沖縄県が実施する<sup>\*3</sup>「沖縄県外進学大学生奨学金」は、「将来、国内外で活動し、沖縄の振興発展に寄与するリーダーとなることが期待できる生徒」が県指定の大学に進学することを条件に、入学支度金30万円以内と月額7万円を給付する。指定大学は世界レベルの教育研究を行う大学、日本のグローバル化を牽引する大学が<sup>\*4</sup>選定されているようだ。

企業や財団による奨学金もある

理由による「入学困難」を目的に挙げながらも、遠隔地の優秀な学生の確保をめざすものが多分に含まれるだろう。奨学金の2つの目的「教育機会の保障」「優秀者への支援」のうち、後者に比重を置いた戦略的な奨学金の活用による募集施策と言える。

\*3 評定平均4.0以上、世帯収入が一定以下などの条件あり  
\*4 北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京外国語大学、東京藝術大学、東京科学大学、長岡技術科学大学、金沢大学、名古屋大学、豊橋技術科学大学、京都大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、九州大学、熊本大学、国際教養大学、会津大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、芝浦工業大学、上智大学、東洋大学、法政大学、明治大学、立教大学、早稲田大学、創価大学、立命館大学、関西学院大学、立命館アジア太平洋大学